



## 平成19年8月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年4月12日

上場会社名 株式会社ビックカメラ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3048 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.biccamera.com/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮嶋 宏幸  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理本部長兼経理部長 氏名 金澤 正晃  
 TEL (03)3987-8785  
 決算取締役会開催日 平成19年4月12日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成19年2月中間期の業績（平成18年9月1日～平成19年2月28日）

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	218,528	2.4	6,482	2.9	7,508	1.9
18年2月中間期	213,436	—	6,298	—	7,365	—
18年8月期	428,135		10,998		12,574	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	2,993	△17.3	3,958	55
18年2月中間期	3,619	—	5,688	59
18年8月期	6,587		10,208	42

(注) ① 期中平均株式数 19年2月中間期 756,201株 18年2月中間期 636,345株 18年8月期 645,259株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

#### (2) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月中間期	171,497		47,834		27.9	63,256	43	
18年2月中間期	149,173		19,784		13.3	30,855	14	
18年8月期	165,959		42,557		25.6	56,278	62	

(注) ① 期末発行済株式数 19年2月中間期 756,201株 18年2月中間期 641,201株 18年8月期 756,201株  
 ② 期末自己株式数 19年2月中間期 一株 18年2月中間期 一株 18年8月期 一株

### 2. 平成19年8月期の業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	445,000		14,000		6,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,463円36銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年8月期	—	1,000.00	1,000.00
19年8月期(実績)	—	—	1,000.00
19年8月期(予想)	—	1,000.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 中間財務諸表等

### 中間財務諸表

#### ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	15,063		14,624		24,491	
2 売掛金		10,945		11,827		11,233	
3 たな卸資産		21,106		23,050		19,524	
4 未収入金		5,536		6,978		6,709	
5 その他		8,553		14,975		15,343	
貸倒引当金		△53		△19		△11	
流動資産合計		61,151	41.0	71,437	41.7	77,290	46.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	7,022		7,100		7,243	
(2) 土地	※2	23,303		23,336		23,330	
(3) その他	※1	268		296		253	
有形固定資産合計		30,594		30,733		30,826	
2 無形固定資産	※2	2,904		3,100		2,944	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	18,191		24,556		15,459	
(2) 関係会社株式		9,780		10,073		10,141	
(3) 保証金	※2	22,507		24,103		23,048	
(4) その他		5,917		9,355		8,110	
貸倒引当金		△1,874		△1,863		△1,861	
投資その他の資産 合計		54,522		66,225		54,897	
固定資産合計		88,022	59.0	100,060	58.3	88,669	53.4
資産合計		149,173	100.0	171,497	100.0	165,959	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		25,700		28,287		33,101	
2 短期借入金	※2,4	14,884		28,356		11,266	
3 一年内返済予定長期 借入金	※2	25,271		15,561		21,187	
4 一年内償還予定社債		600		600		600	
5 未払法人税等		3,517		3,522		3,720	
6 賞与引当金		944		998		1,137	
7 ポイント引当金		9,978		10,645		10,658	
8 その他	※2,5	7,192		7,652		7,768	
流動負債合計		88,089	59.0	95,624	55.8	89,439	53.9
II 固定負債							
1 社債		2,100		1,500		1,800	
2 長期借入金	※2	35,781		22,810		29,218	
3 退職給付引当金		1,349		1,749		1,527	
4 役員退職慰労引当金		471		508		502	
5 その他		1,597		1,469		912	
固定負債合計		41,299	27.7	28,038	16.3	33,961	20.5
負債合計		129,389	86.7	123,663	72.1	123,401	74.4
(資本の部)							
I 資本金		1,623	1.1	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,197		—		—	
資本剰余金合計		1,197	0.8	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		27		—		—	
2 任意積立金		8,760		—		—	
3 中間未処分利益		4,428		—		—	
利益剰余金合計		13,216	8.9	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		3,747	2.5	—	—	—	—
資本合計		19,784	13.3	—	—	—	—
負債資本合計		149,173	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	12,548	7.3	12,548	7.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		12,122		12,122	
資本剰余金合計			—	12,122	7.1	12,122	7.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		27		27	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		8,760		8,760	
繰越利益剰余金		—		9,633		7,395	
利益剰余金合計			—	18,420	10.7	16,183	9.7
株主資本合計			—	43,090	25.1	40,853	24.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	4,743	2.8	1,704	1.0
評価・換算差額等 合計			—	4,743	2.8	1,704	1.0
純資産合計			—	47,834	27.9	42,557	25.6
負債純資産合計			—	171,497	100.0	165,959	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			213,436	100.0		218,528	100.0	428,135	100.0	
II 売上原価			161,576	75.7		165,960	75.9	324,659	75.8	
売上総利益			51,860	24.3		52,568	24.1	103,476	24.2	
III 販売費及び一般管理費	※6		45,561	21.3		46,086	21.1	92,478	21.6	
営業利益			6,298	3.0		6,482	3.0	10,998	2.6	
IV 営業外収益	※1		2,510	1.2		2,008	0.9	4,271	0.9	
V 営業外費用	※2		1,444	0.7		983	0.5	2,695	0.6	
経常利益			7,365	3.5		7,508	3.4	12,574	2.9	
VI 特別利益	※3		53	0.0		51	0.0	291	0.1	
VII 特別損失	※4,5		653	0.3		1,967	0.8	677	0.2	
税引前中間(当期) 純利益			6,765	3.2		5,591	2.6	12,187	2.8	
法人税、住民税 及び事業税		3,479			3,378		6,257			
法人税等調整額		△333	3,145	1.5	△780	2,598	1.2	△656	5,600	1.3
中間(当期)純利益			3,619	1.7		2,993	1.4	6,587	1.5	
前期繰越利益			808			—		—		
中間未処分利益			4,428			—		—		

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,395	16,183
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△756	△756
中間純利益	—	—	—	—	2,993	2,993
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	2,237	2,237
平成19年2月28日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	9,633	18,420

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日残高(百万円)	40,853	1,704	42,557
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△756	—	△756
中間純利益	2,993	—	2,993
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	3,039	3,039
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,237	3,039	5,276
平成19年2月28日残高(百万円)	43,090	4,743	47,834

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年8月31日残高(百万円)	1,050	623	27	5,760	3,967	9,755
事業年度中の変動額						
新株の発行	11,498	11,498	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 158	△ 158
当期純利益	—	—	—	—	6,587	6,587
別途積立金の積立	—	—	—	3,000	△ 3,000	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	11,498	11,498	—	3,000	3,428	6,428
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,395	16,183

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年8月31日残高(百万円)	11,428	487	11,916
事業年度中の変動額			
新株の発行	22,996	—	22,996
剰余金の配当	△ 158	—	△ 158
当期純利益	6,587	—	6,587
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	1,217	1,217
事業年度中の変動額合計(百万円)	29,424	1,217	30,641
平成18年8月31日残高(百万円)	40,853	1,704	42,557

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) ———</p> <p>(2) ———</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(211百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(203百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(219百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息  (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。  (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が653百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が670百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,557百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>前中間会計期間末において投資その他の資産「その他」 に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会 計期間3,266百万円)は総資産の100分の5を超えることと なったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年2月28日)	当中間会計期末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,540百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,130百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,863百万円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 884百万円	現金及び預金 1,034百万円	現金及び預金 1,001百万円
建物 3,074百万円	建物 2,889百万円	建物 2,976百万円
土地 18,516百万円	土地 18,450百万円	土地 18,450百万円
無形固定資産 1,695百万円	無形固定資産 1,695百万円	無形固定資産 1,695百万円
投資有価証券 4,416百万円	投資有価証券 4,625百万円	投資有価証券 3,369百万円
保証金 5,972百万円	保証金 5,867百万円	保証金 5,972百万円
計 34,558百万円	計 34,562百万円	計 33,465百万円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 6,387百万円	短期借入金 9,627百万円	短期借入金 4,486百万円
一年内返済予定 11,120百万円	一年内返済予定 6,445百万円	一年内返済予定 9,380百万円
長期借入金	長期借入金	長期借入金
その他 (流動負債) 455百万円	その他 (流動負債) 603百万円	その他 (流動負債) 525百万円
長期借入金 17,753百万円	長期借入金 12,776百万円	長期借入金 15,236百万円
東京カメラ流通協同組合の借入金 6,728百万円	東京カメラ流通協同組合の借入金 5,168百万円	東京カメラ流通協同組合の借入金 6,523百万円
計 42,444百万円	計 34,622百万円	計 36,153百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。	次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務並びに仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。	次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。
東京カメラ流通協同組合 6,728百万円	東京カメラ流通協同組合 5,168百万円	東京カメラ流通協同組合 6,523百万円
株式会社ビックオフ 4,000百万円	株式会社ビックビルディング 2,452百万円	株式会社ビックビルディング 2,520百万円
株式会社ビックビルディング 2,587百万円	豊島ケーブルネットワーク株式会社 1,051百万円	豊島ケーブルネットワーク株式会社 1,168百万円
豊島ケーブルネットワーク株式会社 1,285百万円	株式会社 411百万円	株式会社 431百万円
その他2社 483百万円	その他2社 411百万円	その他2社 431百万円
計 15,083百万円	計 9,083百万円	計 10,642百万円

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)																		
<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,000百万円	借入実行残高	12,000百万円	差引額	7,000百万円	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>35,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>25,056百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,243百万円</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,300百万円	借入実行残高	25,056百万円	差引額	10,243百万円	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>27,580百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,298百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,282百万円</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等の取扱い ———</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,580百万円	借入実行残高	10,298百万円	差引額	17,282百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,000百万円																			
借入実行残高	12,000百万円																			
差引額	7,000百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,300百万円																			
借入実行残高	25,056百万円																			
差引額	10,243百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,580百万円																			
借入実行残高	10,298百万円																			
差引額	17,282百万円																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 70百万円 受取配当金 543百万円 賃貸料収入 856百万円 匿名組合投資利益 621百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 120百万円 受取配当金 24百万円 賃貸料収入 596百万円 広告料収入 283百万円 匿名組合投資利益 621百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 153百万円 受取配当金 594百万円 賃貸料収入 1,432百万円 広告料収入 454百万円 匿名組合投資利益 1,251百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 713百万円 賃貸料原価 631百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 570百万円 社債利息 9百万円 賃貸料原価 354百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,394百万円 社債利息 20百万円 賃貸料原価 974百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 43百万円 関係会社株式 売却益 10百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式 売却益 51百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 210百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 653百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 1,953百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 670百万円

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																				
<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 1物件</td> <td>建物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1物件</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(653百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>192百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しております。無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>233百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	東京都	営業店舗 1店舗	建物、リース資産、その他	賃貸物件 1物件	建物、土地、その他	遊休資産 1物件	建物、土地	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産、その他	建物	356百万円	土地	39百万円	その他(有形固定資産)	65百万円	無形固定資産	0百万円	リース資産	192百万円	有形固定資産	333百万円	無形固定資産	233百万円	<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しております。無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産	リース資産	1百万円	有形固定資産	325百万円	無形固定資産	80百万円	<p>※5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 1物件</td> <td>建物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1物件</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(670百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>206百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しております。無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>362百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	東京都	営業店舗 1店舗	建物、リース資産、その他	賃貸物件 1物件	建物、土地、その他	遊休資産 1物件	建物、土地	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産、その他	建物	358百万円	土地	39百万円	その他(有形固定資産)	65百万円	無形固定資産	0百万円	リース資産	206百万円	有形固定資産	657百万円	無形固定資産	362百万円
場所	用途	種類																																																																																				
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産																																																																																				
千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																																																																				
東京都	営業店舗 1店舗	建物、リース資産、その他																																																																																				
	賃貸物件 1物件	建物、土地、その他																																																																																				
	遊休資産 1物件	建物、土地																																																																																				
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																																																																				
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産、その他																																																																																				
建物	356百万円																																																																																					
土地	39百万円																																																																																					
その他(有形固定資産)	65百万円																																																																																					
無形固定資産	0百万円																																																																																					
リース資産	192百万円																																																																																					
有形固定資産	333百万円																																																																																					
無形固定資産	233百万円																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																				
福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産																																																																																				
リース資産	1百万円																																																																																					
有形固定資産	325百万円																																																																																					
無形固定資産	80百万円																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																				
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産																																																																																				
千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																																																																				
東京都	営業店舗 1店舗	建物、リース資産、その他																																																																																				
	賃貸物件 1物件	建物、土地、その他																																																																																				
	遊休資産 1物件	建物、土地																																																																																				
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																																																																				
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産、その他																																																																																				
建物	358百万円																																																																																					
土地	39百万円																																																																																					
その他(有形固定資産)	65百万円																																																																																					
無形固定資産	0百万円																																																																																					
リース資産	206百万円																																																																																					
有形固定資産	657百万円																																																																																					
無形固定資産	362百万円																																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)					当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)					前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	4	1	0	3	建物	5	2	0	2	建物	5	1	0	3
その他 (有形固定資産)	3,691	1,694	182	1,814	その他 (有形固定資産)	3,646	1,552	193	1,900	その他 (有形固定資産)	3,285	1,236	193	1,854
無形固定資産	98	19	0	78	無形固定資産	131	53	0	77	無形固定資産	106	29	0	77
合計	3,794	1,714	183	1,896	合計	3,783	1,608	194	1,981	合計	3,397	1,267	194	1,935
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 701百万円 1年超 1,377百万円 合計 2,079百万円  リース資産減損勘定中間期末残高 183百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 746百万円 1年超 1,367百万円 合計 2,114百万円  リース資産減損勘定中間期末残高 133百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 693百万円 1年超 1,405百万円 合計 2,099百万円  リース資産減損勘定期末残高 164百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 388百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 388百万円 減損損失 183百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 373百万円 リース資産減損勘定の取崩額 30百万円 減価償却費相当額 373百万円 減損損失 -					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 790百万円 リース資産減損勘定の取崩額 29百万円 減価償却費相当額 790百万円 減損損失 194百万円				

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。</p> <p>2 転貸リース取引 未経過受取りリース料中間期末残 高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料中間期末残 高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,030百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,331百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	1年内	7,030百万円	1年超	34,300百万円	合計	41,331百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引 _____</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,095百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,743百万円</td> </tr> </table>	1年内	7,648百万円	1年超	35,095百万円	合計	42,743百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引 _____</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,862百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,969百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,831百万円</td> </tr> </table>	1年内	7,862百万円	1年超	34,969百万円	合計	42,831百万円
1年内	0百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	1百万円																															
1年内	0百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	1百万円																															
1年内	7,030百万円																															
1年超	34,300百万円																															
合計	41,331百万円																															
1年内	7,648百万円																															
1年超	35,095百万円																															
合計	42,743百万円																															
1年内	7,862百万円																															
1年超	34,969百万円																															
合計	42,831百万円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,168	3,384	2,215
関連会社株式	—	—	—
計	1,168	3,384	2,215

当中間会計期間末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	2,528	1,170
関連会社株式	—	—	—
計	1,358	2,528	1,170

前事業年度末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,417	3,229	1,811
関連会社株式	—	—	—
計	1,417	3,229	1,811

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 30,855円14銭  1株当たり中間純利益 5,688円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 63,256円43銭  1株当たり中間純利益 3,958円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 56,278円62銭  1株当たり当期純利益 10,208円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間損益計算書及び 損益計算書上の中間 (当期)純利益(百万円)	3,619	2,993	6,587
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	3,619	2,993	6,587
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	636,345	756,201	645,259

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。